

I. 令和4(2022)年度事業計画

自: 令和 4(2022)年 4 月 1 日

至: 令和 5(2023)年 3 月 31 日

1. 事業計画の概要

「SIIA アクションプラン 2021」の実施 2 年目となる本年度は、その実行から検証のステージに向かうことになる。そこで、アクションプラン宣言の三項目により各部会の方針を示す。

(1)人材育成教育研修部会

「市場や技術の動向を踏まえ、会員のために役立つ情報と学習機会を提供し続けます。」

デジタル技術による社会変革の時代にあつて、新たな技術や今後の ICT 業界の方向性を示唆するセミナー、研修会を開催し、会員にとって有用な最新情報の提供や技術者の技術力向上に役立てる。

また本年度も従来同様、(一社)情報サービス産業協会(JISA)の地域連携事業に応募して補助金を得ることで、地域ビジネス活性化に資する活動を活発化する。

このことに加えて、昨年度から人材開拓推進部会で実施している「大学生向け ICT 人材の底上げプログラム」にならって、「地域の ICT 人材の向上」のために「社会人向けリカレント教育」として「IT パスポート取得講座」等の ICT 基礎知識教育も展開する。

さらに、長年にわたり実施していた海外視察研修事業については、コロナ禍の影響により昨年度には国内に視野を転じた。本年度はその方針を受け継ぎ、「ワーケーション」など時代の先端を行く事例なども検討の対象にする。

(2)ビジネス・マッチング部会

「会員相互及び産・学・官との交流を活性化し、ビジネスの機会創出をめざします。」

昨年度ようやく開催の実現を見た、会員企業の「わが社の一押し」をテーマにした「会員交流会」を本年度も引き続き開催する。

また、各社の特長や特性を訴求することを目的に、SIIA のウェブサイト上に各社の「動画を多用したコンテンツ」を公開する。これはウェブサイト公開後の交流会を通じて会員同士の知り合う機会を深め、そこから新たなビジネスチャンスが創出することを狙いとする。

さらに、これまで「小規模事業者向け業務アプリ作成」に関する研究会「Kintone Café」を継続的に開催してきたが、今年度は協会会員が保有する技術やノウハウを提供し、小規模事業者が抱える課題解決策を提案できるような体制づくりを強化していく。

(3)人材開拓推進部会

「産・学・官の連携を深め、学生へ ICT の魅力を訴求し、次の担い手の発掘をめざします。」

ICT 業界の慢性的な人材不足の問題に対し、その解決のための事業を中心に毎年活動してきたが、本年度も同様のテーマにより地元の ICT 企業の人材確保をテーマに活動する。

これまで積み上げてきたインターンシップ事業の評価と反省に基づいて、昨年度試験的に実施した、文系大学生を対象にした「ITパスポート取得講座」を継続的に開催する。

これにより地域のICT人材の底上げを図るとともに、一昨年度他県の同業者団体との交流によりヒントを得た、会員企業の技術者あるいは経営者などを講師とした「ICT技術者講座」の継続的開催を人材育成部会とも連携し、ICT人材の開拓並びに育成を目指す。

(4)調査研究・交流促進事業

「会員交流会」以外の総会後の会員交流会および理事交流会を開催し、会員に資する各種情報の収集及び提供を行う。併せて総会、運営委員会、事業部会の開催を管理する。

(5)地域連携事業

例年通りの地域連携事業への参加・協力に加え、静岡市(デジタル化推進課)との協働事業として、「スマートシティー」の研究等、SIIA会員の参加による活動を目指す。

2. 事業の骨子

以上を踏まえ、当協会今期事業を次のように計画する。

(1)人材育成・教育研修部会の事業

- ① 通常総会開催時に講師を招き講演会を開催する。
 - ・実施時期:令和4年5月
 - ・開催場所:静岡商工会議所 4階会議室
 - ・経費予算:20万円
- ② 国内での体験や企業視察を実施してICT業界の最先端情報を収集する。
 - ・実施時期:令和4年6月～令和5年2月
 - ・開催場所:未定
 - ・実施内容:ワーケーションを体験し、新たな働き方を知り考える機会を作る
 - ・収入予算:25万円
 - ・経費予算:35万円
- ③ 地域のICT人材向上のための社会人ICT基礎知識講座を実施する。
 - ・実施時期:令和4年8月～令和5年2月
 - ・予定人数:20人
 - ・開催場所:オンライン
 - ・収入予算:40万円
 - ・経費予算:45万円
- ④ 地域ICT企業の地力向上のための技術研修事業を、静岡大学の協力を受けて実施する。

- ・実施時期: 令和4年8月～9月
- ・予定人数: 20 人
- ・開催場所: 静岡大学
- ・収入予算: 60 万円
- ・経費予算: 110 万円

⑤ これからの IT 技術者に必要なスキルをピックアップし、ICT 最新技術のビジネス講座を実施する。

- ・実施時期: 令和4年10月～令和5年2月
- ・開催場所: (会場未定)
- ・収入予算: 40 万円
- ・経費予算: 50 万円

⑥ 会員からのニーズに応じたセミナーを実施する。

- ・実施時期: 令和4年10月～令和5年2月
- ・開催場所: オンラインまたは集合方式で検討
- ・経費予算: 10 万円

⑦ 高校生向けに ICT 講座を開催する。

- ・開催時期: 令和4年5月～6月
- ・開催場所: 未定
- ・経費予算: 10 万円

(2)ビジネス・マッチング部会の事業

①会員企業の自社の得意技などの発表機会を活用し、会員企業交流セミナー及び会員交流会を開催

- ・開催時期: 令和4年4月～令和5年2月(5回開催)
- ・開催場所: 静岡商工会議所会議室
- ・収入予算: 10 万円
- ・経費予算: 15 万円

②会員企業紹介コンテンツの制作およびウェブサイト上への公開

- ・SIIA としてのウェブサイト公開用のコンテンツ規格(テンプレート)の作成
- ・各社から提供されたコンテンツを SIIA ウェブサイトの特設サイトに公開
- ・会員企業紹介コンテンツを活用した会員交流会などを開催
- ・開催期間: 令和4年7月～令和5年2月
- ・経費予算: 20 万円

③「Kintone Café」を開催し、外部講師も活用しながら、小規模事業者向

けアプリ開発学習会を開催する。

- ・実施時期: 令和4年7月～令和5年2月
- ・経費予算: 10 万円

④小規模事業者向け DX・業務改善に関するお困りごと相談会

- ・地域の ICT 化に寄与するため、ICT に関する専任者がいない小規模事業者が抱える課題に対して、課題をヒアリングして具体的な解決策を提案できるような個別相談会を開催
- ・実施時期: 令和4年7月～令和5年2月(月1回程度)
- ・経費予算: 12 万円

(3)人材開拓推進部会の事業

① ICT講座

1. 「IT パスポート取得講座」

- ・主に文系の大学生等に向け、ICT の可能性を感じてもらい資格所得を支援する
- ・参加人数: 50 名
- ・経費予算 55 万円

2. 基本情報技術者試験講座

- ・理系の大学生、IT 系会員企業の社員向けの資格所得を支援する講座
- ・理系の大学生に協会、協会企業を認知してもらう。
- ・参加人数: 50 名 内、ICT 企業の社員 25 名(参加費、1 人/1 万円)
- ・収入予算 25 万円
- ・経費予算 65 万円

コメントの追加 [桜井1]: 基本情報処理技術者 ⇒ 基本情報技術者

② 静岡 IT 研究会

- ・ITパスポート講座等を受けた方や理系、情報系以外の学生向けにIT業界の魅力、将来性を感じてもらい、会員企業との交流を促す。
- ・参加人数: 30 名
- ・経費予算 15 万円

③ IT 系会員企業の採用担当者と県外の IT サービス産業協会等との意見交換会

- ・会員企業の採用担当者と、県外の IT サービス産業協会等との交流を図る事により採用担当者への知見を広げてもらい、協会の参加のメリットを感じてもらう。
- ・参加企業: 10 社(20 名)
- ・経費予算 10 万円

(4) 調査研究・交流促進の事業

① 総会時会員交流会を実施する。

- ・開催時期: 令和4年5月27日(総会・講演終了後)
- ・開催場所: 静岡商工会議所
- ・参加人数: 50人
- ・経費予算: 5万円

コメントの追加 [桜井2]: 令和3年5月21日 ⇒ 令和4年5月27日

② 理事交流会を実施する

- ・収入予算: 12万円
- ・経費予算: 12万円

コメントの追加 [桜井3]: 15万円 ⇒ 5万円

コメントの追加 [桜井4]: 支出予算 ⇒ 経費予算

④ 総会・理事会・運営委員会・事業部会等の会議開催費

- ・経費予算: 23万円

コメントの追加 [桜井5]: 25万円 ⇒ 23万円

④ 必要な情報収集には WG メンバーを他地域視察に積極的に派遣し、助言・提言の情報量を増す。

(5) 地域連携事業

① 地域の団体・機関の実施する事業等に協力する。

- 協会員への情報提供のため(一社)情報サービス産業協会(JISA)の入会継続
・経費予算: 25万円
- JISA「地域連携事業」プログラムに参加する。
・収入予算: 30万円
- 静岡商工会議所「情報文化部会」に参加協力する。
- 静岡市が推進する「デジタル化推進構想」事業に参加協力する。
- 「静岡市の公衆無線 LAN 事業」の作業部会、及び事業協議会に参加する形で協力・助言を継続する。

② 西部／東部ベンダー企業組織と活動を連携する。

(6) 広報事業

① 会員に対する情報提供(Web 広報、パンフレット等作製、HP・サーバー管理等)

- ・経費予算: 63万円